

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	ユタカフーズ株式会社
【英訳名】	YUTAKA FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 本 淳
【本店の所在の場所】	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1
【電話番号】	武豊(0569)72-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 牧 清 忠
【最寄りの連絡場所】	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1
【電話番号】	武豊(0569)72-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 牧 清 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第 1 四半期累計期間	第78期 第 1 四半期累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	5,044	5,288	20,440
経常利益 (百万円)	318	291	1,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	235	198	716
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	1,160	1,160	1,160
発行済株式総数 (株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額 (百万円)	17,517	18,431	18,195
総資産額 (百万円)	19,962	21,434	21,443
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.89	28.60	103.12
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			40.00
自己資本比率 (%)	87.8	86.0	84.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等によりアベノミクス景気が戦後3番目の長さを記録するなど緩やかな回復が続いており、企業業績・雇用環境は改善の傾向が見られるものの、社会保障費負担の増加等に伴う家計の負担増により景気回復の実感なき経済成長となっております。また、米国新政権の政策実行力への懸念や英国のEU離脱問題の再燃や世界各地の地政学的リスクの増大等により世界経済に与える不安心理が増大し、依然として先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、原材料価格の上昇が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第1四半期累計期間の売上高は5,288百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は247百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は291百万円（前年同期比8.4%減）、四半期純利益は198百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

セグメント別では、液体調味食品部門は、業務用調味液の売上が増加し、売上高は1,070百万円（前年同期比13.0%増）と伸び、セグメント利益は143百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

粉粒体食品部門は、粉末スープの受託が伸び悩み、売上高は1,121百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

チルド食品部門は、昨年12月末にて製造を終了したため麺の影響により、売上高は769百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は経費節減に努め103百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

即席麺部門は、3月にラインを増設したことにより、売上高は1,877百万円（前年同期比11.9%増）となりましたが、新ラインの増設に伴う償却費及び諸経費の増加により、セグメント損失（営業損失）29百万円（前年同期は65百万円のセグメント利益）となりました。

その他は、水産物の取扱量が若干減少し、売上高は449百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		8,832		1,160		1,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,883,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,938,700	69,387	
単元未満株式	普通株式 10,011		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		69,387	

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	1,883,600		1,883,600	21.32
計		1,883,600		1,883,600	21.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.8%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148	5,430
売掛金	2,027	2,065
商品及び製品	381	503
仕掛品	26	29
原材料及び貯蔵品	264	266
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	113	86
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	14,454	13,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,776	1,835
機械及び装置（純額）	1,363	1,704
その他（純額）	1,506	1,435
有形固定資産合計	4,646	4,976
無形固定資産	32	28
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006	2,259
その他	303	296
投資その他の資産合計	2,309	2,556
固定資産合計	6,988	7,561
資産合計	21,443	21,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,360	1,398
未払法人税等	85	59
賞与引当金	183	69
役員賞与引当金	15	1
その他	835	620
流動負債合計	2,480	2,148
固定負債		
繰延税金負債	87	157
退職給付引当金	648	662
役員退職慰労引当金	32	32
固定負債合計	767	853
負債合計	3,248	3,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	18,652	18,712
自己株式	3,456	3,456
株主資本合計	17,517	17,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677	854
評価・換算差額等合計	677	854
純資産合計	18,195	18,431
負債純資産合計	21,443	21,434

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	5,044	5,288
売上原価	4,504	4,762
売上総利益	539	526
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	74	86
賞与引当金繰入額	8	10
役員賞与引当金繰入額	6	1
退職給付費用	8	9
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	164	171
販売費及び一般管理費合計	265	279
営業利益	274	247
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	31	30
雑収入	10	9
営業外収益合計	46	46
営業外費用		
賃貸費用	1	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	318	291
特別損失		
固定資産除売却損	2	6
固定資産撤去費用	-	0
特別損失合計	2	7
税引前四半期純利益	316	283
法人税、住民税及び事業税	57	50
法人税等調整額	24	34
法人税等合計	81	85
四半期純利益	235	198

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	134百万円	157百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体調味 食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	946	1,135	831	1,677	4,591	452	5,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	946	1,135	831	1,677	4,591	452	5,044
セグメント利益	94	19	86	65	266	7	274

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体調味 食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,070	1,121	769	1,877	4,838	449	5,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,070	1,121	769	1,877	4,838	449	5,288
セグメント利益又は損失()	143	18	103	29	237	9	247

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円89銭	28円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	235	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	235	198
普通株式の期中平均株式数(株)	6,948,794	6,948,638

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第78期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。